

平成22年度決算に基づく財政健全化判断比率及び資金不足比率の公表

平成22年度決算に基づいて算定された日置市の健全化判断比率及び資金不足比率は、前年度と比較して実質公債費比率が1.3%改善、将来負担比率については11.3%改善し、いずれも国の定める基準を超える数値はなく、財政状況は健全な状態にあるといえますが、財政状況が厳しいことには変わりなく、今後も、より一層の健全な財政運営に努める必要があります。

【健全化判断比率】

(単位：%)

項目	平成22年度	平成21年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.76 (12.81)	20.0
連結実質赤字比率	—	—	17.76 (17.81)	35.0
実質公債費比率	13.1	14.4	25.0	35.0
将来負担比率	61.0	72.3	350.0	—

注1 ()内は平成21年度の数値

注2 赤字が生じない場合は「—」で表示

【資金不足比率】

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
公共下水道事業特別会計	資金不足はない。	20.0%
農業集落排水事業特別会計		
国民宿舎事業特別会計		
国民保養センター及び老人介護ホーム特別会計		
温泉給湯事業特別会計		
公衆浴場事業特別会計		
水道事業会計		

用語解説

実質赤字比率：一般会計などの赤字の程度を指標化したもので財政運営の深刻度を示す比率

連結実質赤字比率：すべての会計の赤字や黒字を合算し、指標化したもので財政運営の深刻度を示す比率

実質公債費比率：公債費（借入金の返済額）および、これに準ずる額の大きさを指標化したもので資金繰りの危険度を示す比率

将来負担比率：市が抱える借入金等の残高から将来の財政への圧迫度を示す比率

資金不足比率：資金不足（赤字）を指標化したもので公営企業の経営状況の深刻度を示す比率